

職員各位

岐阜市長 柴橋 正直

令和3（2021）年度 当初予算編成に向けて

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に大きな影響を与えています。今後は、新型コロナウイルスが存在することを前提とした「with コロナ」の考えのもと、新しい生活様式を取り入れ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが重要です。

また、全国的に進行している人口減少や少子高齢化は、担い手不足によるコミュニティ維持の困難や生産性向上の停滞を招くなど、社会・経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、その対策には継続的に取り組む必要があります。

こうした考えのもと、令和3（2021）年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先に進めながら、事業成果も重視しつつ、デジタルトランスフォーメーションの促進などにより戦略的に課題解決を図っていく必要があります。さらには、SDGs達成へ向けた取り組みは、持続可能な都市づくりに資するものであるとの認識を共有しながら、本市のさらなる発展を目指し、全庁体制で取り組みましょう。

記

1 新型コロナウイルス感染症

○岐阜市における新型コロナウイルス感染症の状況

- ・4月10日 本市の「非常事態宣言」を発出 → 5月16日解除
- ・7月31日 第2波の非常事態を発出（岐阜県） → 9月1日解除

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

- ・市内中小企業における業況判断DI（R2.7）は悪化（前期比45.2ポイント悪化し▲70.7）
- ・岐阜県の解雇等見込み労働者数（R2.2～R2.9）は1,491人（R2.5末以降+1,115人）
※国の解雇等見込み労働者数（R2.2～R2.9）は60,923人

☞ **第1波、第2波の経験を活かした、新型コロナウイルス感染症対策とともに、大きな影響を受けた本市の経済や市民生活への対応が必要**

2 持続可能な都市づくり

○人口動態

- ・408,804人（R2.1）→▲1,096人/年（R1-R2）
- ・409,900人（H31.1）→▲1,654人/年（H30-R1）

○出生数

- ・2,904人（R1）→▲65人（H30-R1） ※2,969人（H30）、2,974人（H29）

○高齢化率

- ・26.76%（H27.4）→28.62%（R2.4）

☞ **人口減少・少子高齢化は継続して取り組むべき課題**

3 変化への迅速かつ柔軟な対応

- 新型コロナウイルス感染症による急速な社会変化に対応
- 「ポストコロナ」を見据えた未来への投資を推進
- 分野横断的に施策を展開
- 「一年勝負」で課題に対応

☞ **オール岐阜市による新たな未来の創造**

4 政策のベクトル（特に重点を置いて取り組む政策）

- (1) こどもファースト
 - ・新しい教育大綱に基づく教育立市の更なる深化
 - ・切れ目のない子育て支援
 - ・虐待や犯罪被害の防止と交通安全の確保
- (2) シビックプライド
 - ・本物志向の観光まちづくりの推進
 - ・シティプロモーションの推進による人口の社会動態の改善
 - ・市民協働の理念に基づく施策の推進
- (3) 中心市街地活性化&社会基盤整備
 - ・中心市街地の再開発やリノベーションまちづくりの推進
 - ・社会インフラの整備と公共交通の利便性向上
 - ・人口減少を見据えた公共施設マネジメントの推進
- (4) 地域経済活性化
 - ・働く場づくりと企業立地の推進
 - ・中小企業・小規模事業者の経営支援環境の整備
 - ・スタートアップ支援と人材育成
- (5) 寄り添う福祉
 - ・生活に課題を抱えている市民への寄り添い支援
 - ・ワークダイバーシティの推進による障がい者支援

→ 広域連携や防災の取り組みも継続

☞ **新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組みつつ、**

持続可能な岐阜市の実現に向け、果敢に岐阜を動かす